

# 戦争法案（安保関連法案）は廃案に！

5月末から国会審議が始まった戦争法案（安保関連法案）をめぐって、その成立を許すのか、それとも廃案に追い込むのか、今、重要な分岐点にさしかかっています。私たち『戦争法案に反対する東大有志の会』は、憲法九条を実質的に破壊し日本を「戦争する国」に変えようとする違憲の法案を廃案に追い込むため、ともに行動を起こすことを心から訴えます。

## 《この一月半で明らかになったこと》

国会の議論でも、また多数の憲法学者、弁護士、ジャーナリストの発言によっても、この法案の危険な本質が日々明らかになっています。

法案の必要性の唯一の根拠である「安全保障環境の根本的变化」を、政府は具体的例示もできないし、その「変化」に法案がどう対応するかの説明もできない。

「他国の武力行使とは一体化しない後方支援」とは実はアメリカ軍が行う戦闘に自衛隊を参加させることを粉飾したものである。米海兵隊教科書では「後方支援（＝兵たん）は「戦闘と一体不可分」と明記されており、英語に翻訳ができない、国際的にも意味をなさない特殊用語なのです。日本が直接攻撃されていない場合でも集団的自衛権行使（＝自衛隊の戦闘参加）を可能とする「存立危機事態」の判定はときの内閣の判断による。いったんそう判断しさえすれば、いかなる遠方の戦争にも自衛隊派兵が可能となる。

周辺事態法など従来では個別的自衛権行使の対象だったはずの日本近辺の武力紛争も集団的自衛権行使の対象とする。

要するに、この法案のねらいは「自衛」に名を借りて、憲法九条および前文で明確に禁止されている、国際紛争に日本が自らの意志で自衛隊を米軍の補完的戦力として動かす、ことにあるのです。まさに、「戦争に巻き込まれる」どころか、ときの政府の意志で「参戦する」ことを狙っている法案なのです。

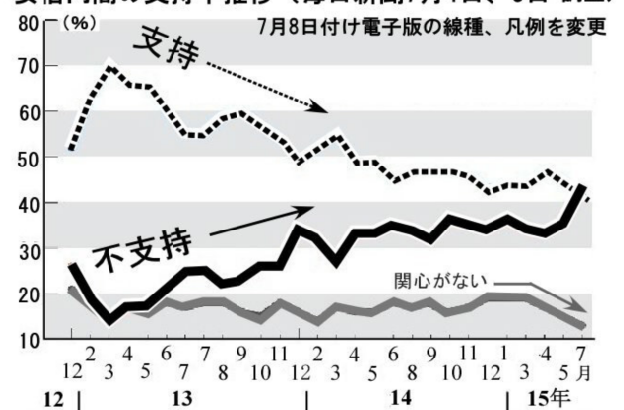
## 《ついに安倍内閣不支持が支持を上回る（毎日新聞世論調査）》

法案の本質が露呈するにつれ、世論調査では、法案賛成は2～3割程度しかなく、一方反対は6割にまでなっています。賛成および「わからない」が減り、反対が増える傾向は日を追うごとに顕著になって、その反映として、最新の毎日新聞の調査（7月4、5日）では、ついに安倍内閣の不支持が支持を上回り（内閣不支持43%、支持42%）、各新聞社、通信社の調査結果でも内閣支持率が確実に落ち込んできています。

さらに社説で法案推進、あるいは集団的自衛権行使容認を掲げている読売、産経、日経も含めて、公表されているどの世論調査でも過半数の回答者がこの法案が違憲であるとみなしており、安倍内閣はいよいよ追い詰められてきています。

その現れが安倍側近議員たちの報道抑圧発言であり、国会会期の異常な延長です。

安倍内閣の支持率推移（毎日新聞7月4日、5日調査）



## 《大きく広がる反対運動のうねり》

この状況を作ってきたのは、圧倒的多数の憲法学者、弁護士たちの「違憲」の指摘、さらに6月以来連日行われている国会前抗議集会、国会包囲行動を筆頭とする全国各地での反対集会、デモ、パレードです。それらの参加者は数の上でも、年代でも、階層でも日々増加しています。マスコミでも注目されているSEALDs（自由と民主主義のための学生緊急行動）のように若い世代も続々と行動し始めています。また、「安全保障関連法案に反対する学者の会」アピールには既に9,175人（7月10日9時現在）の学者・研究者が賛同署名を連ね、その数は日々100～200名のいきおいで増え続けています。

《2015.7.10 戦争法案に反対する東大有志の会》

# 追い詰められた安倍内閣の強行採決を みんなの声で止めましょう！

東京大学においても、学生有志の呼びかけで10日に「安保法案 東京大学人緊急抗議集会・アピール」が駒場キャンパスで行われ、300名近くの教職員・学生が参加しました。アピールには茂木健一郎氏、孫崎享氏、想田和弘氏、高畑勲氏、伊藤真氏など517名（10日午前8時現在）の方々が賛同しています。

こうした動きを反映して圧倒的多数の地方新聞が法案反対、撤回を社説等で主張し、292の地方議会も次々と反対あるいは「慎重審議」を要望しています。

孤立を深めている安倍内閣は、「歴代内閣の立場を全体として受け継いでいる」（中谷防衛大臣）などと法案の本質を必死に隠そうとしていますが、当の自民党OBたち自身がマスコミで次々にこの安倍内閣の発言を否定しているのは周知のことです。

ところが安倍内閣はタイムリミットを前にして、安全保障政策をめぐる過去の事例について「国民の理解がしっかり得られてきたことはない」（高村副総裁）、「決めるときは決める」（安倍首相）と強行採決の意図をちらつかせています。

## 《なんとしても7月中の衆議院通過を阻止しましょう》

国民と国会を無視して、アメリカの議会で勝手に約束した対米軍事支援の企図を挫折させることは、たんにこの法案否定にとどまりません。憲法を改悪して「戦争する国」づくりを狙い続けている潮流（その先頭に立つのが安倍首相）に深刻な打撃を与えることができる大きなチャンスでもあります。

7月中の衆議院強行通過を阻止することは廃案にするための大きな一歩となります。そして衆議院強行通過を阻止した力で必ずやこの戦争法案を廃案に追い込みましょう。

### 戦争をさせない・9条壊すな！総がかり実行委員会の今後の行動予定

7月13日(月)	8:30 ~	強行採決反対！衆議院特別委員会中央公聴会抗議行動
7月14日(火)	18:30 ~	戦争法案反対！日比谷集会 場所:日比谷野外音楽堂
7月15日(水)	13:00 ~	強行採決反対！国会正門前座り込み行動
7月15日(水)	18:30 ~	強行採決反対！国会正門前大集会
7月16日(木)	18:30 ~	強行採決反対！国会正門前大集会

戦争をさせない・9条壊すな！総がかり実行委員会  
< <http://sogakari.com> >

各構成団体連絡先：

戦争をさせない1000人委員会(tel:03-3526-2920)

解釈で憲法9条を壊すな！実行委員会(tel:03-3221-4668)

戦争する国づくりストップ憲法を守り・いかす共同センター  
(tel:03-5842-5611)

戦争法案に反対する東大有志の会  
連絡先:office\_nowartu@yahoo.co.jp

とめよう！  
戦争法案

国会前木曜連続行動